開催地名：兵庫県加古川市	
開催日時	令和 5 年 1 月 17 日（火）　14：00　～　15：30
開催場所	加古川市役所
語り部	伊藤　正治　（岩手県大槌町）
参加者	加古川市幹部職員　100 名
開催経緯	平成 29 年度より職員の防災意識の向上を目的とした研修会を積極的に実施しているが、幸いにも、近年当市での災害被害経験がなく、防災意識が低下している状況である。避難所開設や運営等災害対応等に携わったことのない職員に対し、実体験を基にした講話をいただくことで、災害対応に係る啓発及び意識の向上につながる。
内容	（１）はじめに 大槌町はリアス式である三陸海岸のほぼ中央に位置し、古くから豊かな海の資源に恵まれ、それを各時代でうまく活用してきた歴史がある。 平成 23 年 3 月 11 日の午後 2 時 46 分に発生した地震により、大槌町では津波が発生し、死者 822 人、行方不明者 413 人、関連死 51 人の合計 1,286 人の犠牲者がでた。平地は町の面積の 2 %に過ぎないが、そこに町の人口の 8 割の人々が住んでいたことも被害を大きくした要因であった。浸水面積は住宅地で 52%に及び、町の機能が消滅してしまった。震災前に 15,994 人いた人口は、昨年 10 月末現在 10,998 人となっており、5,000 人弱減少している。また、児童生徒数についても、1,262 人から 717 人に、500 人以上減少している状況だ。 町の職員についても、臨時職員を含む 136 人のうち 40 人が犠牲となり、町内の小中学校 7 校のうち、5 校が震災で使用できなくなった。年度末だったこともあり、新年度に向けた教科書をはじめとする教材がすでに到着していたが、すべて使えなくなってしまった。さらには、避難所となった公民館の暗幕は寒さ対策のために手の届く範囲で切り取られたり、町内の学校では、ピアノの鍵盤の上に置いてあるフェルトも切り取って焚き付けに使われ、理科室のアルコールランプも暖を取るために利用された。 （２）被害を大きくした要因 「きっと、大丈夫だろう」という気持ちによって、強い揺れが長く続いたにもかかわらず、すぐに避難しなかった。「まさか、ここまで来る」とは考えなかったため、建物内に避難したとはいえ、高さ、強度が十分でなかった。「みんなも逃げてないから」を理由に、逃げ遅れてしまった。 以下は国土交通省が行った被災住民からのアンケート調査から見えてきた問題点である。津波の常襲地帯でありながら、心の在り方、物の準備、避難行動 の在り方、組織体制が十分でなかったことがわかると思う。 **津波対応への問題点** １．防災意識の低下

	2．適切な避難行動の欠如 3．災害時要援護者への対応 4．避難場所、避難経路の機能不全 5．自主防災体制の不徹底 6．災害時の職員行動手順の未整備 7．対策本部機能の移設計画の未整備 （3）学校再開と防災教育 教職員は、自らも被災して避難所で寝起きしながら、安否不明の児童生徒の情報の入手、卒業式などの年度末対応、心のケアの必要な児童生徒や保護者の把握、学校再開に向けて必要な物品の把握や手配に不眠不休で取り組んだ。早く学校を再開してほしいというみんなの思いを受けて、4 月 20 日の学校再開と 4 月 26 日の新年度入学式を決めた。その結果、小学校については、被災した 4 校のうち 3 校は被災を免れた小学校で、残る 1 校は隣町にある県の生涯学習施設で再開した。中学校については、1 、2 年生は被災を免れた中学校で、3 年生は町内にある県立高校の空き教室を借りて再開することができた。 今年、小学校の 4 年生と 5 年生の一部は震災津波後に生まれた子供たちである。100 年後には、直接体験した人は誰もいなくなってしまう。防災教育の重要な要素は「語り継ぐ」ことである。語り継ぐことが次の災害への備えを促し、災害に強い社会を構築することにつながり、少しでも多くの命を救うことになる。そして、語り継いでいくことで、災害に対する地域文化・伝統が形成されるはずだ。私を含め、決して絶やすことのないよう、継続して取り組んでいただきたいと思う。
開催地より	東日本大震災を経験された語り部から、震災時の行政の状況と対応についてや、震災での教訓と今後の展望についてお話を伺った。当市としては、本研修のような災害時の行政機関の実態、状況を知る研修を開催していくとともに、職員の災害に対する意識の強化、職務について再認識できるような訓練・研修を計画していく所存である。